

會學濟經學大國帝都京

叢論濟經

號五第 卷十四第

行發日一月五年十和昭

論叢

傭人税に就きて

法學博士 神戸正雄

利子の社會的説明

文學博士 高田保馬

第三史觀の可能性

文學博士 米田庄太郎

時論

日支貿易の促進について

經濟學博士 谷口吉彦

研究

ロツシヤに於ける國民經濟の意義

經濟學士 白杉庄一郎

百貨店出張販賣存續の條件

經濟學士 堀新一

株仲間の信用保持機能

經濟學士 宮本又次

說苑

中島治平と山口藩の洋式工業

經濟學士 堀江保藏

カルテルと景氣變動

經濟學士 田杉競

附錄

新着外國經濟雜誌主要論題

利子の社會的説明

高田 保馬

此小論に於ては、利子が如何なる條件によりて成立するかを明にしようとする。而して更に進みて此條件を必然ならしむるところの根據、從つて利子のまことの原因の如何なるものであるかを明にしようとする。私は此原因を一の社會的なるものと見、之を社會組織の中に認める。之を待つことの犠牲、將來財低評價、又は迂回生産の生産力といふが如き單なる個人心理的乃至技術的のものに求めようとしなない。此意味に於て、それは利子を社會的なるものによつて説明しようとする立場、即ち利子の社會的説明といひうるであらう。

此點に關する私の主張は三段に分れる。まづ種々なる利子のうち、利子理論が説明の中心題目として取りあぐべき利子が如何なるものであるかを明にしなければならぬ。消費利子は從屬的のものにして、生産利子は主要のものである。利子理論はこの生産利子を中心題目として取扱ふ。此點を説明することが第一段の仕事である。次に此生産利子が直接には如何なる條件によつて成立するかを明にしなければならぬ。これが第二段の仕事である。進みて、この條件が究極に於て

は如何なるものの上に根ざしてゐるか、云はゞ何から來るかを明にせねばならぬ。これを明にすることは、利子が究極には何によつて成立するかの原因を確認する所以である。これが第三段の仕事である。

二

利子は一の見地から、消費利子と生産利子とに分たれる。利子發達の歴史について見れば、利子はまづ消費利子としてあらはれたのである。従つてある時期までは、利子といふとたゞ消費利子のみであつたらう。生産利子の發生は必ずしも資本主義經濟を前提とするのではない。けれども、生産利子は資本主義の發達につれて利子の主要形態となつた。今日に於ては生産利子が其額に於て最大の部分を占むるばかりではない、將來に於て其重要性は愈々加はるであらうと思はれる。所得の一般的向上は消費のため資本金用役に對する需要を割合に減少せしむるであらう、資本の蓄積は生産資本の貸借を増加せしむるであらう。

利子理論に於て消費利子を從屬的のものとするのは、單に其大きが利子總額の中に於て割合に小であり、將來愈々小となるであらうといふことだけに基くのではない。資本金用役に對する消費用途の需要がなくとも、生産用途の需要があると、利子が必然に成立するであらうと思はるゝのにひきかへ、生産用途の需要を缺くときには利子が成立し得ないであらうと考へられる。まづ、消費用途の需要、即ち消費需要は主體が十分に合理的である限り、たゞ偶然的事實としてのみ成立し得るに過ぎぬ。第二、主體の合理性の缺如すること現實に見るが如くであるとしても、利子の成立が必然的であらうとは考へられぬ。第三、經濟の發達の大勢は漸次に消費需要を所得の割合に小ならしめようとする、従つてこれは蓄積に比して愈々小なるものとなる。第四、消費利子はその支拂はるべき永續的源泉をもたぬ、従つて消費利子だけしかないものとする、それは永續的、従つて正常的なる事象であることは出來ぬ。これらの點を順次に説明しよう。

第一。消費者としての經濟主體が十分に合理的に作用することを前提としよう。其所得の範圍に於て生活しようとして生活の合理的計劃をたつる限り、消費のための資本需要といふものは偶然、不測の事件等によつてのみ生ずるであらう。けれども若しこれに對する準備を(たとへば保險によつて)怠らすにゐるならば、それも生じないであらう。現在の所得が將來のそれ

よりも確實に大なるときに、消費需要をもつものがあるにしても（合理的主體を豫想する場合にも）、逆の事情によつてそれだけの蓄積を行ふ人があるはずであるから、それから利子が必然的に成立するとは云はれ得まい。その上、消費生活の十分に合理的ならざるが故に、例へば意志薄弱の故に、資本に對する消費需要をもつものが少なくないとしても、假定によつてそれから離れて考へらるべきである。かゝる合理的主體が豫想せられてなほ、消費需要による利子が成立するとするならば、不測の事變によつて、それに對する準備をこゆる所の消費を必要とする結果といふ如き、たゞ偶然の事情に負ふものである。第二。主體の十分なる合理性といふ前提が取り去らるゝにしても、蓄積が將來の物資準備（欲望に對する所得の割合）減少に備へ、不時の事變に備ふる以外、社會的勢力の要求の爲に行はるゝものとするならば、而も蓄積が幾世代を通じて行はれてきた現状の下に於ては、將來の物資準備の増加、現在の災厄及び非合理的傾向（意志薄弱の如き）によつて資本の消費需要を生ずるにしても、その大きさが必ず資本の供給に超過するとも考へられがたい、云はゞそれから利子が必然的に成立するとも考へがたい。第三。經濟發達の大勢は漸次に生活の水準を高むると共に、生活の仕方を合理化しようとする、その結果、消費の爲に借るといふことの必要が愈々少くなる。ことに蓄積の愈々増加してゆくとから考へると、所得との比率に於て借る必要が少くなり、蓄積はまた所得との割合に於て増加する、蓄積に對する消費需要は愈々小となるはずである。第四。消費利子しかないものとするならば、換言すれば、資本用役に對する消費需要しかないものとするならば、此利子を支拂ひうべき獨立の源泉はない。それは生活の爲に費すべき所得の中から支拂はれねばならぬであらうが、而も、蓄積資本が今日の如く、國民所得の幾十倍に及びたる場合それの元利を所得、而も消費の爲の資本需要を有する主要なる階級である勞銀の中から支拂ふことは不可能である。この意味に於て、消費利子のみが利子であるといふことは、永續的正常的事象であることが出來ぬ。

勿論消費利子の存立は否定すべからざる事實である。而して、利子の高さの決定は著しく、資本の消費需要によつて左右せられる。従つて利子の理論は其自身を完成し包括的のものとなす爲には勿論、消費利子を取扱はねばならぬけれども、之を心の考察對象とすることは出來ぬ。利子の中心的なるものは生産利子である。次に説明しようとするが如く、生産利子はその由つて支拂はるべき獨立の源泉を有するのみならず、消費利子が全くないとしても、永續的正常的なる事象である。生産利子が説明せらるゝならば、利子理論の主要なる部分は構成せられたるものと云ひ得る。

利子理論が生産利子を中心の考察對象とすることによつて構成せらるべきことは今日異論の少いことであらうと思ふ。シユムペタアは靜態に於ける利子が一の非正常的なる事象であることを述べてゐる。而して、そこでは利子——少くも私

はこれを積極的なる大きさのものとして考へてゐるが——は事情によつて存立することもあり、存立せぬこと（従つてかへつて借手にある大きさが拂はれねばならぬこと）もあるであらう、といつてゐる。靜態經濟に於ける利子はかくてその過程の本質的な要素ではないと見られてゐる。ところで、シムムベエタアの靜態は資本に對する生産的需の無い状態、更に適切に表現すれば、資本のない状態である。それ故に靜態は消費の爲にのみ借る必要のある状態である。それは利子を根本に於て生産利子そのものであるとする見方であらう。¹⁾

フィシヤアの利子理論に於ては、フアスト・アプロキシメーション一次的概算（接近）とセカンド・アプロキシメーション二次的概算とが説かれてゐる。而して前者にあつては、所得を一定のものとして、それに基づいて單に價值時差（time-preference）、即ち主觀的評價に於ける將來財低價の傾向だから利子の成立する事情が説明せられてゐる。此見方からすると、所得の消費の事情から各自の價值時差の程度が定まり、其程度によつて利子歩合が一次的に定められる。このことは、生産力に於ける事情をとりこむことなくして、一方には資本の消費需要があり、他方には資本の蓄積従つて供給が行はれる、此二者の相合するところに、利子が定められる。此見解は、利子が資本の生産力をまつことなく、たゞ時差そのことによつて、云はゞ、消費需用によつて成立することを意味する。而して二次的概算に入つてはじめて、生産力の上から來る作用がとり入れて考察せられてゐる。此行論の仕組そのものは、利子の中の中心部分が何であるかについて豫備的吟味を加へず、従つて利子理論の中核を把握しがたい性質のものであると思ふ。フィシヤアの利子理論の内容については何れ別に吟味を加ふることとする。²⁾

三

生産利子が利子理論に於ける考察の中心的なる對象である理由は、既に之を明にした。これから利子といふときには、主としてこれを指すこととする。さて、利子を成立せしむる條件は何であるか。この問題は二に分れる。利子が主として生産利子であるならば、それによつて支拂はるる源泉は資本利潤以外のものではない。此利子の源泉たる資本利潤は如何なる條件によりて成立するか。次に此資本利潤、簡單に表現すれば、利潤を利子にまで變形し、云はゞ利子として吸ひ

1) Schumpeter, Theorie der wirtschaftlichen Entwicklung, I. Aufl., 1912, S. 374-375. 2. Aufl., 1926, S. 284-286.
2) Iroing Fischer, The Rate of Interest, 1907, p. 117 et seq.

上げしむるものは何であるか。私見によれば、此二類の條件のうち、前者が根本的のものであり、後者は附隨的のものである。利子理論に於ける難問はすべて前者に關聯してゐる。

後の條件即ち利子の利潤から吸ひ上げらるる條件は比較的に明白である。それは資本用役の供給者たる資本家と、其需要者たる企業主體、簡單に表現すれば企業との分化又は對立に外ならぬ。分析的には次のことを注意すべきであらう。こゝにいふ資本用役の供給は直接になさるゝのと、仲介的になさるゝとを問はぬ、云はゞ所得より蓄積したるものがそれを直接に企業に貸付くるにしても、又銀行に之を預け銀行が之を仲介的に貸付くるにしても、その點の區別は問題とするところではない。云はゞ資本の供給は其所有者によつてなさるゝこともあり、又所有者以外のものによつてなさるゝこともある。次に此際資本と云ふのは、資本主義經濟が前提とせられて居り、資本主義が利潤、即ち貨幣に於ける餘剰をめざしてゐる以上、つねに、一定の貨幣量としての營利資本である。此營利資本は必ずしも蓄積によらず、銀行(すべての金融機關をその中に含めて)によつて創造せられ、供給せられ得る。たゞ考察の便宜の上からは、此創造による供給を切りはなして考察することもあつてあらう。

次に歴史的に。かつては資本家が自己の資本を以て企業を營むといふことが、従つて資本家が同時に企業主體であることが、一般的なる事實であつた。けれども、その後の經濟の發達によつて、資本の所有者が自ら企業の主體となることは漸くやみ、今や、定型的企業主體は債務者であ

ると稱せられる。勿論、今日の主要なる企業形態が株式會社企業であることは注目を要する。これにあつては、以前の形式に於けるとは別であるが、とにかくに、資本の所有者が、集團的にではあるが企業主體となつてゐる。けれども、一方には、今日といへども企業は莫大なる他人資本即ち借入資本をもつばかりではない、他方に於て、金融資本の勢力の増加につれて銀行が益々多くの株式をもつこととなり、而もこのことは、企業が究局に於て債務者であることを意味してゐる。

さて、資本の供給者と企業主體とが相對立する事情の下に於ては、後者は其利潤の全部を自らの所得とすることは出来ぬ。資本用役によつてはじめて獲得したる利潤であるから、それは資本用役の供給者に向つて支拂はれる。少くも限界的なる資本利潤は資本家の手に吸収せられて利潤となる。かくて、企業と資本家との分化乃至對立は利潤を吸収して利子となすところの組織である。利子の源泉として利潤の存立するところ、此對立のゆゑにそれは利子にまで變容する。此際企業の手に限界利潤の殘留せぬといふことは、限界的なる企業主體そのものがどこまでも代替性を有するからである、それに取代りうるものあまた存するが故である。それが若し、稀少性をもつならば限界利潤のすべてが（手数料危険保障等を離れて考ふるのであるが）利子として吸収せらるることはないであらう、或は限界利潤といへどもすべて利子としての吸収を免るることも可能であらう。けれども現實に於てはさうでない。限界外の企業主體は容易に限界的なるそれに取

り代りうるものである。

生産財は代替性をもつけれども企業に於ける指導者がこれをもたぬ。それ故に、生産財はその代償として支拂はるべきものだけの價值を歸屬せしめられ、それだけを生産物價格から差引ける部分だけは指導者機能に歸屬せしめられる。かう見ると餘剰が歸屬の要求に應ずるわけである。けれども、此説明の仕方には問題がある。指導者機能そのものが代替的でないならば、それは何故に餘剰を利子として支拂はねばならぬか、何故に企業利潤として保留し得ぬのであるか。利子として支拂ふことは、それが代替的でない、といふ主張を否定する。それが生産財と等しく代替的であるならば、而も、限界外の企業者機能が多く存在するならば、餘剰が指導者機能に歸屬するといふことが、いかにしてあり得るか。やはり、生産物價值は生産財の上に歸屬するはずではないか。要するに、かゝる説明の仕方によつては、生産財の上に生産物の價值の残りなく歸屬せられぬ理由が明にせられぬであらう。

例へば、限界の借手が五分の利子歩合によつて資本用役を需要しようとするとき、これと無限小なる差をもつところの利子歩合に於てそれを需要しようとする借手、即ち限界外の需要者があつて、これらはいつでも限界の借手即ち限界企業に對して代替性を有するものである。指導者機能即ち企業機能は、代替しうべからずといふのは、少くも限界企業についていふときに、あてはまらぬ。而してこのことこそ、まさしく利潤の中から、限界利潤だけを利子として吸上げしむる事情である。

利潤が利子にまで吸ひ上げらるる條件は何であるか。資本家と企業との分化對立はその根本的なるものである。企業乃至企業者機能が代替的のものであるといふことは、其補完的なるものである。企業が資本家に依存することなくしては利子があり得ない、限界企業が代替的のものでな

いならば、利子が必然的ではない。此二の條件の備はるところに於て、利潤は必ず吸ひ上げられて利子となる。

四

資本利潤を直接に成立せしむるところの條件は何であるか。私は一應、これを可能ならしむる條件と必然ならしむる條件とに分ちて考へよう。

まづ一應の、即ち準備的なる考察を述べよう。一般的なる見方によれば、かゝる條件として、次の如きものを數ふべきである。利潤の成立を可能ならしむる條件は、前拂經濟、即ち生産財の價格が資本の中から前拂せられて、それが生産物の價格から回収せらるるといふ經濟の仕組である、換言すれば、資本主義經濟の仕組そのものである。これあるが故に、生産財價格の總計はつねに資本の大きさによつて制約せられる。生産物の價格が如何やうのものであらうとも、生産財價格は此資本の大きさの制約をこえて高まることは出來ぬ。そこに、生産財價格の總計としての費用と生産物價格の總計としての収益との差額、即ち利潤の成立する餘地が與へらるるわけである。價値の歸屬が行はるる結果、生産財價格はつねに生産物價格までに高まらうとする。けれども此歸屬が十分に價格の上に反映することを、云はゞ價格歸屬の十分に行はるることを妨げ得る仕組がある。此仕組は即ち前拂組織そのものに外ならぬ。ところが、これは餘剩、即ち利潤の成立を可能ならしむる條件に過ぎぬ。何によつて、利潤の成立は必然にせられてゐるか。

それは資本の缺乏である。生産財価格——この考察に於ては、勞銀を以て之を代表せしめよう——が資本の中から支拂はれ、その大きさは資本の大きさによりて制約せられる。而も、生産財需要者間の競争によつて生産財價格が、その生産力までに（詳言すれば、平均生産力と相等しき限界生産力までに）、高め上げらるる傾向をもつものならば、資本の總額が生産物價額にまで相等しきときに、餘剰は零となる。たゞ資本がその大きさに達せざる場合に於てのみ利潤が存立する。

こゝまで説明を進めて來ると、利潤を必然ならしむる條件の何であるかは、自ら明となる。それは種々なる表現を許すであらうが、こゝには資本の不足であるといはう。資本が生産物價格のすべてを歸屬せしめうるだけの大きさだけあるならば、利潤はない。けれども資本がその大きさに不足するならば、價格の歸屬の十分に行はれず、この價格の開きだけの餘剰がある。けれども資本の十分なる大きといふものは如何にして定まるか。それはその時の生産力、即ち生産財一單位當の生産物の最大なる生産方法に於て、従つて、通用的表現を借れば、生産財の生産力の最大なる迂回期間の生産を營みながら、すべての勞働人口に對して其生産物價格のすべてを生産財價格として支拂ひうるほどに大なる資本數量に外ならぬ。若し資本數量がこれに足らぬときには、必ず若干の利潤が存在する。従つて利潤成立の餘地を残さぬほどに大なる資本の大きさは、一方に於て生産方法の段階、即ち迂回期間の發達段階によつて、勞働人口の數によつて、ならびに生産力即ち單位生産財から得らるる生産物價格によつて支配せられる。

此利潤を成立せしめざるほどの資本の大きさは次の如くに説明し得られよう。一應、ベエム、ウイクセル的なる迂回生産期間の概念を採用する。さうして、總資本を K にて、労働人口を A にて生産期間を t にて、労働率を l にて、利子歩合を r にて、労働一單位の生産物を Y にてあらはす。均衡状態に於ては、次の諸方程式が成立する。

$$K = \frac{AAt}{2} \quad (1)$$

$$r = f(t) \quad (2)$$

$$Y = l(1 + \frac{rt}{2}) \quad (3)$$

$$\frac{dY}{dt} = \frac{Y}{2} \quad (4)$$

ところが今更に、 l or A の條件が與へられる。労働者數 A を與へられたるものであるとすると、 l or A だけの未知數に對して方程式が四だけ與へられる。従つて餘剰のない場合に於ける資本數量も定まる。資本數量がこの K に達する場合には利潤が成立し得ないはずである。

資本數量が利潤を成立せしめないほどに十分なる事情の下に於ては、勞銀が生産物價格よりも低下することはないであらう。若し若干の企業が之をある高さに低下せしめようとしても、不用になつた資本はかゝる有利なる投下の道を求めようとして、労働需要を増加せしむるであらう。資本の全部が投下せらるるに至らう。此際、これよりも不利なる生産期間を選ぶことは不可能である。勞銀を低下せずしてさうすると損失を生ずる。勞銀を下げても更に短期なる生産にうつるとすると、労働が不足する。かくして均衡がそこに成立すると考へられる。

ところが此資本の不足として表現せられたる事象は、これを他の一面より考察すれば、所謂資本の生産力に外ならぬ。何故に資本利潤があるか。それは資本をまつて生産せられたるものが、

その費用以上の生産物價額を生産するが故である。此生産物の價格總額が費用以上にのぼるといふこと、云はゞ價值生産力が費用よりも大であること、これが利潤の成立し得る條件であると考へ得る。けれども、何故に價值生産力は生産物價格よりも大であるか。資本を以てするところの生産に於ては、生産財一單位當りの生産物數量、即ち物理的生産力の大であることを争ひがたい。けれども、此物理的生産力の大なることは必ずしも價值生産力の大なることを意味するものではない。然らば今の場合、如何にして價值生産力が餘剰を生ずるほどに十分に大であることを論證し得るか。此論證の仕方は次の如くに表現しうるであらう。前拂經濟に於ては生産物價額の全部が生産財に對して支拂はるるのではない。生産財價格の總額は資本の大きさによりて限られる。従つて、價值生産力よりも資本の大きさが小なる場合に於ては、このことによつて價值生産力は生産財價額よりも大である、といふことが保障せられる。即ち資本の不足そのことがすでに、餘剰を生ずるほどの價值生産力のあることを保障してゐるわけである。此意味に於て、生産財の價格總額よりも大なる價值生産力といふのは資本不足といふことの一面に外ならぬ。資本不足はやがて價值生産力である。而してこのことが、利潤の成立を必然ならしめる。

けれども、こゝに一の問題がある。資本が上に述べたるが如く、生産物價額のすべてを前拂するに足らずと假定したのであるが、此假定そのものが本來成立し得ざるものではないか。即ち生産物の價格が生産財の價格、従つて資本の大きさによりて左右せらるるものではないからうか。若し

費用法則が十分に支配しうるものであり、企業の競争の結果、結局に於ては、生産物の價格が生産物の價格に追隨するもの、前者は後者と相等しきものであるならば、前拂せられたる資本の大きさが生産物價格を支配するであらうし、従つて生産物價格に及ばざる生産財價格乃至費用といふものはあり得ないことになる。之を他の方面から表現しよう。費用法則が十分に支配しうるものならば、而して費用と價格とを相等しからしむるものならば、前述の意味に於ける資本不足といふものもあり得ないし、費用を越ゆるところの價值生産力といふこともあり得ない、これらは、少くも均衡を取扱ふ限り、云ひかふれば、競争の十分に行はれたる状態を考ふる限り、資本不足、價值生産力、餘剰などの存立は全く不可能である。尤も此場合競争の十分に行はれたる状態といつても、一定の資本と一定の労働數量とが前提せられてゐることは注目を要する。

けれども、私の見るところによれば、費用法則は無條件に支配し得ない。それはたゞ、資本數量が十分に存在する場合にのみ、一般的に支配し得るであらう。たゞ特殊なる、部分的なる産業分枝にあつては、一時そこに資本が十分に流入する結果として費用と價格（生産財價格と生産物價格）とが相等しくなり得るにしても、これは永續的ではあり得ない、たゞ一時的なる事象としてののみあり得る。やがては、そこから他の利潤をあげてゐる企業に資本が流入するであらうと考へられる。さうすると、費用法則の支配を根據として、餘剰の消滅を主張することは出来ぬ。競争の結果、費用と價格とが相等しくなることはある。けれども、それは價格が費用に接近する故

ではなく、生産財の上に生産物の価格が歸屬せしめられ、従つて費用が價格に追隨するが故である。ところが今の場合に於ては、此追隨があり歸屬が行はるる爲には、資本數量が十分に増加しなければならぬ。而もそれは前提そのものによつて除かれてゐる。費用法則によつて費用と價格との開きが消滅するとは云ひ得られないであらう。

資本が價值生産力、即ち資本が自己の補償以上の價格總額を生産し得る能力をもつといふ見解から出發して、利子を説明しようとする試み、云はゞ生産力説は、今や成立しがたいものと考へられてゐる。而して、物理的生産力、即ち補償以上の生産物數量が生産し得らるといふことは事實であるとしても、そのことが直に價值生産力を意味するものではない、と主張せられてゐる。此際、物理的生産力の單位として何をとるか、異質の財のうちの何れを選ぶかについて問題がある。けれども、それについてある標準を選択したる以上は、物理的生産力がやがて價值生産力を意味するものではないかと思ふ。此點の詳論はこれを他の機會にゆづらうと思ふけれども、今まで生産力説が、物理的生産力は價值生産力にあらずといふ主張によつて全くくつがへされたと見るべき根據はない。やはり、資本の價值生産力を認めずして利子を説明しうる餘地がないと同じく、物理的生産力の認容はやがて價值生産力の認容であると思ふ。

五

資本利潤を成立せしむる條件が一應、前拂經濟と資本制限とに認めらるとしても、これら自體を

成立せしむるものは何であるか、云はゞこれらを共通なる一の基礎に還元し得ないものであらうか。次に、資本制限そのものから利潤が成立するとすれば、此制限の存しないときには利潤が成立し得ないであらう。さうすると、利潤が必然的に成立することを明にする爲には、資本制限そのものの必然性を説明し得なければならぬであらう。

まづ、資本制限そのもの、必然的なる理由を明にしないならば、それは利潤を單なる偶然的なるものとして、説明し得るにすぎず、その存在の必然性を説明し得ないことになる。ところで、周知の如く、資本の蓄積は間斷なく行はれつゝある。此蓄積の結果として、資本の制限が取除かれ、それが餘剰を消滅せしむるに至らないのは、何故であらうか。一方に於ては、生産技術の發達が生産迂回期間を延長せしめ、従つて勞働一單位當りの資本數量を増加せしむること、他方に於ては人口の増加が間斷なく行はるゝこと、この二の傾向が資本蓄積とは反對の方向に作用して、資本の制限を永續的ならしめてゐるであらうとは考へ得る。けれども、生産迂回期間の延長、即ち技術發達の速度は區々のものであらうし、人口増加の速さともまた、區々たるものである。さう考へてくると、これらの事情によつて、資本制限の可能なる所以を明にすることは出来る、けれどもその必然なる理由を明にすることは出来ぬ。然らば、利潤存立の必然性は如何にして明にし得らるゝか。

これを論證しようとする試みが二の仕方に於てなされた。一は、利潤が零までに低下すると、従つて利子が零に近づくと資本の供給が著しく減少する。従つて資本の制限はこのことから必然にせられてゆく、といふ見解である。他は、利子が零に近く低下すると、資本の需要は無限といひうるほどに大である、これを他の方面から云ひ表はせば、利潤が消滅してしまふほどに生産が擴張せらるゝのには、無限に多くの資本が必要とせらるゝであらう。それ故に資本の制限性は必然の事實である。此二の論證の仕方に於て、前者は資本の供給が減少するといふ方面から、後者は資本の需要がどこまでも増加し得るといふことから、資本不足を除かれ得ざる條件即ち必然的なる條件とみることにより、利潤の必然性を論證しようとしてゐる。

利潤従つて利子が零に近づくと、蓄積が減少するに止まらず、消費の爲にする資本の消耗がはじまる。かゝる見方から、利潤を成立せしむるだけの資本不足は必然であると主張せられる。けれども、資本の蓄積が社會的勢力の要求の爲に行はるゝことを考ふるときには、利子の低下によつて其消耗がはじまるとは考へがたく、又蓄積の減少とてもさう顯著のものであるとは

考へられぬ。このことは何れ別に詳論の機會を得たい。次に、利子の低下するにつれて資本の需要は無限に大であるやうに考へられ、それから資本不足を必然的であると認められてゐるけれども、資本需要は決して無限に大なるものではない、生産迂回の年數、從つて其回轉の速度、勞働の生産力を考へて來ると、利潤の成立を不可能ならしむるだけの資本の大きさは明確に定まりうるものである。勿論現實の資本數量からそこまで相當の距離があるにしても、利潤を伴ふ資本需要を無限のものとするのは當らぬ。

蓄積が利子の低下によつて減少するといふ見方は廣く採用せられてゐる。けれども、利子の低下の進行は早晩資本の消耗を來す、と見るものは必ずしも多くないであらう。カッセルはそのうちの代表的なる學者である。資本需要を無限なるものと見る見解の代表的なる支持者としては、オットオ・コンラドをあぐることが出来るであらう。

然らば、資本の不足、即ち資本の價值生産力は如何にして必然的のものであり得るか。これを必然ならしむる根據は勞銀の安定性にあり、此安定性は勞働の供給者の社會的地位從つて勢力關係の必然的結果である。勢力關係上、一定の地位を認められてゐる勞働者に對しては、それに習慣的に定まれる一定の生活標準を相當なりとする、而して勞働の生産力の動きにつれて若干とも此習慣的標準よりも高くを、又低くを支拂ふことが相當なりと見られる。そのことは勞働者の勢力がこれを要求し、社會の輿論、慣習、運動の形となつてあらはるる社會意識が認容し、企業が承服することによつて、實現せられてゆく。それゆゑに勞銀の支拂の爲に必要とせらるるところの資本數量は、決して勞働の全生産物を勞働者に支拂はしむるほどの大きさには達しない。資本はつねにその限度に於て制限せられてゐる。

このことを他の側面より表現しよう。勞働の生産力は増加しても、勞働の價格としては傳統的

なる生活標準を上下するところのものしか支拂はれず、それだけの資本が必要とせられる。故に資本の不足は常に保障せられてゐるわけである。資本不足から價值生産力(餘剰生産力)が生ずるのでなく、價值生産力が資本不足を保障してゐる。かくて、勞銀の安定性と資本不足と價值生産力とは相表裏して離れざる事實である。その一はつねに他の二を意味する。

現實に見るところの資本不足は他の事情によりてもまた決定せられてゐる。技術の發達、従つて生産に於ける資本集約性の程度は愈々増加してゆく。勞働人口の増加によつて、これを使用する爲め資本の需要は愈々加はつてゆく。而もこれらの間には密接なる相互作用がある。勞銀は其安定性によつて人口、資本不足の程度、技術の程度(迂回期間)の上に作用し、又其可變性によつて、これらの作用を受ける。同様にして、勞銀、人口、資本數量、資本不足の程度、迂回期間、皆相互の間に制約の作用を行ふ。此相互作用があるに拘はらず、究局に於て、資本不足を必然ならしむるものは勞銀の安定性である。

私は資本利潤を成立せしむる直接の條件として、前拂經濟と資本不足との二をあげた、而も、資本不足を必然ならしむるもの何であるかを求めて、それが勢力關係に存することを明にした。而も同様なる考察を、前拂經濟そのものに加ふことが出来る。何故に前拂經濟が必然的に成立して來たか。資本主義經濟の支配するところ、資本、従つて生産手段を所有するものと、これを所有せざるものとに分れ、後者は前者に勞働を賣る外、所得の道をもたぬ。従つて後者は生産物

の完成をまたず、前拂の一部分である勞銀によつて衣食する。かう見るのが通用の見方である。けれども勞働者が生産手段の所有から切りはなされてゐるといふことが、直に前拂を必然ならしむるといふべきであらうか。勞銀が勞働者に若干の生活餘裕を與へ得るものであるならば、前拂が必ずしも成立するのではなからう。従つて、前拂そのものを必然ならしめたるものは、勞銀の低位であるといはねばならぬ。而も此低位を説明し得るものは、勞働者の地位、即ち勢力關係に外ならぬ。若し、此説明を否定しようとするならば、勞銀の高さを決定するものは、一方に於ては資本數量、他方に於ては生産力(生産財の價值生産力)である、といはねばならぬであらう。即ちある制限せられたる意味に於ける勞働の限界生産力が勞銀を決定すると、みるのであらうが、而もその際勞銀の低位は一に、資本數量の不足から來る、資本不足のゆゑに、勞働の限界生産力が小であることから來る、といふことになるであらう。而も何故に、資本は相對的にそれほど不足するか、これが必然的である所以については、前述の如く、何等の説明も與へられてゐない。

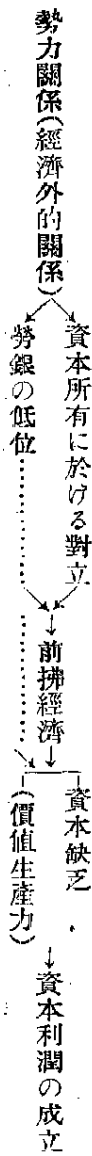
勞働價值説にあつては、餘剩價值が専ら、勞働者が生産手段を所有せずといふ一點から説明せられる。生産物價格は生産に必要な勞働數量によつて定まる。而して、勞働力のそれもまた同様にして定まる。従つて勞働力の生産に必要な勞働數量が勞働の生産物のそれに及ばざる以上そこに餘剩價值が成立する。此見解にあつては、勞働者が自ら生産手段を所有せず、従つて自ら生産し得ざるが故に、勞働力を賣る外に衣食の道はない。そこで勞働力を其價值即ち生産費に於て

賣る。ところが此生産費は何故に、前拂を必要とするほどに乏しいものであるか。又何故に餘剩價值を餘すほどに低いものであるか。これは労働者の生活上の困難、即ち物質に對する欲求の急迫によつて説明せられてゐる。けれども、労働力の價值即ち其生産費は時代により社會によりまちである。これは單なる生活上の困難、又は欲求の急迫によつて説明せらるることは出來ぬ。そこに歴史的又は習慣的要素をもちこむならば、それは新なる説明の要素をとり入れたることになる。要するに、單に生産手段を所有せず、といふ形式的因子からは、勞銀低位、前拂の必然性を論證することは出來ぬ。更に況や、此形式的因子そのものは何によつて來るか。

要するに、前拂經濟は二のことを前提とする。一は、労働者が生産手段を所有せざることである。二は、勞銀の低位にあることである。而も、生産手段を所有せぬこと、云はゞ生産手段からの解放は直に勞銀の低位を意味しない。後者はたゞ勢力關係によつて説明せられる。進みていへば、生産手段からの解放そのことも亦、勢力關係の結果として説明せられ得る。

勿論資本を所有せず、生産手段を所有せず、といふことの故に、労働者の社會的勢力關係に於ける地位が低い、といふことはある。けれども、本來は、勢力關係に於て低きがゆゑに、生産手段を所有し得ない。本原的なる資本蓄積は、經濟外的勢力によつて資本形成の出發點が變へらるることとを意味した。勢力關係に於て低い地位にあるものは、一般的に見て、生産手段の所有までに高まり上る手がかりをもち得ぬ。かくして、本來生産手段を有するものと、之を有せざるものとの

對立、即ち資本關係は、經濟外的なる勢力關係といふ地盤の上に成立した。一たびその成立したる上に於ては、單なる經濟的過程によつて、即ち競争に於ける勝敗、所得の蓄積消費などによつて、或は無産者への没落、資本所有への高まりがくりかへされる。けれども、其生産手段の有と否との對立がまた、勢力關係の上に作用して、資本所得の維持増進、勞働所得の低位といふ結果をうむ。要するに、生産手段よりの解放は根本に於て、勢力關係に基礎を置く。



資本主義經濟は必ず、生産せられたる生産手段、即ち資本財の前拂を意味するであらう。けれども、それは必ずしも本原的生産手段の前拂を意味しないではないか。例へば、地代は必ずしも前拂せらるゝとは限らず、生産物から支拂はるゝこともある。此點から考ふると、勞銀の前拂は一に、勞働といふ生産財の供給者が前拂によつて衣食の計をたつる必要に迫らるゝが故であると思はれる。

なほ生産手段の所有といふ點からいふと、定型的企業者が債務者である、といふ點からいふと、企業主體とてもまことの生産手段の所有者でないといふべきではなからうか。それは精々生産手段の利用者、その使用權を有するに止まるものではないか。とにかく、生産手段の所有と非所有との對立によつて、企業主體と勞働者との對立を説明することについては、なほ考ふべき點があらう。